

# 京都市学校歴史博物館研究紀要

## 第8号

### 目次

- はじめに 研究紀要第八号の発刊に当たって 宮前 昭宏 (1)
- 研究論文 学校内歴史資料室についての調査結果と所見  
——全京都市立小学校を対象としたアンケート調査——  
村野 正景 和崎 光太郎 林 潤平 (3)
- 展覧会報告・研究動向  
番組小学校研究の現状と辻ミチ子氏の研究が残したもの  
——番組小学校創設 150 周年特別展を終えて——  
林 潤平 (19)
- 研究ノート 京都郡中小学校に関する基本情報のデータベース化 その一  
——『学校記念誌』記載内容を中心として——  
小辻 映里 林 潤平 (27)

令和 3 (2021) 年 6 月

京都市学校歴史博物館

# 学校内歴史資料室についての調査結果と所見

——全京都市立小学校を対象としたアンケート調査——

村野 正景・和崎 光太郎・林 潤平

## 一．学校内歴史資料室の調査の目的

学校の歩みを語るかけがえない学校資料をどのように保存・活用・継承できるか。筆者らはこの問いに対して、学校資料の保存と活用に取り組み一方で、多くの方々と協力しながら学校資料活用ハンドブックを刊行したり、公開シンポジウムを開催したりと、実践的回答に向けた複数の活動をおこなってきた(村野・和崎二〇一九、和崎・村野二〇二〇など)。その活動の一環として、資料だけでなく、それが所在する場の理解を進める必要性を感じ、その一歩として実施したのが、本稿で紹介する調査である。対比的に捉えるならば、いわば動産としての資料の調査に対し、不動産に関する調査という位置づけになろう。もちろん、筆者らにとつての一步は、学校内歴史資料室の研究がいま始まったことを意味しない。学校内歴史資料室は、戦前や戦後すぐに博物館界等で積極的に取り上げられていた「学校博物館」(村野二〇一九)にほぼ相当する。博物館学の教科書でも頻繁に言及され、博物館研究者や学芸員さらに学校教員によつて、そのあり方が議論されて、事例報告も多かった。当時は各中学校設置の「学校博物館」について詳しい情報を知ることができただろう。しかし近年では、博物館法で「学校博物館」が登録博物館の条件から除外されたこともあつてか、「学校博物館」は博物館界で議論されることは次第に少なくなり、現在はその有無にかかる情報ですら十分把握できていない。

ところが一方で、横浜市のように「学校博物館」の設置や再整備が進んでいる自治体もあり(羽毛田二〇一九、京都市でも個別に設置事例をうかがつていた(村野二〇二五b、村野二〇二〇など)。つまり、博物館側で見えなくなつて

いても、学校側では着実に実績を積んでいた。そしてそれは、学校資料の保存・活用の一つの貴重なモデルになる可能性があり、学ぶべきことは多いと考えるに至つた。

そこで、以上を踏まえて、この基礎的調査では、京都市立小学校内に設置されている歴史資料室に焦点をあて、まずはその概要を把握することを試みた。調査・執筆にあつては、主に調査を和崎が実施し、本文を村野が執筆、「四」の今後の課題は村野・林・和崎が分担執筆し、注はすべて和崎が付けた。ただし、これらはいくまで主な分担であり、筆者二名で全文を推敲している。

なお学校内歴史資料室は、上述の「学校博物館」のほか、郷土室や記念室など名称はさまざまである。そこで、ひとまず、学校の資料にかかわらず、古いものが集められている部屋として、調査の際に説明することとした。以下、その調査の手法について略述することからはじめたい。

## 二．調査の手法

本調査は京都市立学校歴史博物館の学芸員と博物館主事が主体となつた調査であり、質問票を作成・配布し、それに回答してもらう、いわゆるアンケート調査の手法をとつた。配布した依頼文と質問票は図1の通りである。また具体的な対象や時期などは以下の通りである。

対象：全京都市立小学校(配布数：計一六四校)  
調査時期：平成二九(二〇一七)年六月一八日～八月一〇日

手法：自記式。質問票は学校長宛に送信し、記入の上、回答票を教育委員会内のイントラネット上のシステムで返信してもらった。

手法について詳述しておこう。質問票は「学校内歴史資料室等の有効活用並びに学校歴史博物館との協力事業に関する調査アンケート」と題し、京都市学校歴史博物館から学校長宛で送信し、回答をお願いした。質問票送信にあたって、事前に市立小学校の支部長会で教育史担当学芸員と博物館主事が質問票のねらい等を説明し、各支部の代表校長を通して全校長にこの説明内容が行きわたるようにした。博物館主事が元小学校長で、校長会の副会長も歴任していたことが、支部長会でのより深い理解をうながし、質問票調査のスムーズな実施につながった。また設問を厳選し、回答は選択方式と自由記述方式を併用することで、回答する教員の負担をできるだけ軽減することを考慮した。

### 三. 調査の結果について

#### 三―(一). 得られたデータと注意点

この調査では結果として、回収率が100%（164/164）、そして有効回答率も100%（164/164）と、母集団そのもののデータが得られた。その意味で、たいへん信頼性の高いデータとなった。これは支部校長会での説明など事前の準備に成功の秘訣があると考えられ、また回答する教員（主に教頭または副校長）の労働環境をよく理解した質問票作りも功を奏したであろう。なお回答の締め切り直前に全164校のうち、四校から電話で回答を受けたが、設問の選択肢から回答を選んでいるため、データの信頼性に関わるものではないと判断している。

一 全市立小学校が一六の支部に分けられており、支部長会には各支部の代表校長が集まる。全小学校長が集まる小学校長会とは別。

ただし注意点はある。設問への回答方式は自記式であって回答者の認識が直接示されているがゆえに、後述のように、例えば考古学者からみれば考古遺物ではない模型が回答者には考古資料として認識されて回答されている可能性も含む。その意味で、それぞれの研究者が学術用語として指し示す範囲と、本調査の回答にズレが生じている場合もある。そうしたズレは他にも生じている可能性もあり、その意味で、あくまで本調査の結果は、学校の回答者の認識を示したデータとして理解しておく必要がある。今後、例えば考古資料なのかそうでないかは、その専門家の実地調査によって明らかにしていくことが必要だろう。

また質問票の設問は選択式と自由記述方式を併記しているが、自由記述方式のほうが一般的に記入は少なく、その意味で、回答に偏りが生じている可能性はある。具体的な偏りについては、個別の回答結果にて検討したい。

以上を踏まえた上で、次に個別の設問に対する回答結果を検討しよう。

#### 三―(二). 各設問に対する回答結果

##### ●設問1. 学校内に歴史資料室があるかないか(図2)

最初の問いは、学校内歴史資料室の有無である。結果として、学校内に歴史資料室が「ある」と回答した学校は105校（64・0%）だった。また有無を選択しない無選択校が三八校あったが、無選択校は全て自由解答欄に状況を記述していた。それによれば、廊下や図書室等に保管・展示していると回答した学校が七校あった。したがって、この事例を含めれば、一二二校（68・3%）に歴史資料室および関連機能をもつ場所が存在することになる。

なお同じく無選択校で、現在歴史資料室をもたないけれども、将来的に設置を検討していると記述した学校が六校あった。

二 加えて、支部校長会の前に、各支部の代表校長に、電話で調査概要および調査協力をお願いを伝えている。

これに対して、資料室が「ない」と回答した学校は二二校で、ほとんどが今後の設置について自由記述欄への記入がない。記入があっても、将来的にも設置を考えていない、または現状では困難という回答であった。さらに資料室が「ない」という回答とほぼ同じ内容と判断できるのが、無選択校のうち、現在設置がなく、将来的な設置も考えていないと自由記述欄に記入する学校である。それは二五校あった。したがって、現状で資料室および関連施設が存在しない学校数は五二校(三二・七%)となる。このうち、前述のとおり、六校は将来的な設置も検討しているため、それらを除けば設置されておらず、将来的にも設置が困難と考えている学校は、四六校(二八・〇%)と考えられる。

以上の結果をまとめれば、実に六割以上の小学校に資料室が設置されており、関連設備をもつ、および将来的に検討している学校を含めると七割以上(七二・〇%)となることが判明した。

### ●設問2. 資料室の名称

設問2以降の問いへの回答の検討はすべて、歴史資料室をもつと答えた一〇五校が対象となる。まず設問2は資料室の名称についてである。結果として、名称「なし」の二校、無回答の二校を除く、一〇二校で何らかの名称をもつと回答があった。

その名称は多彩であるが、最多は「郷土資料室」で二九校(二八・二%)を数え、これだけで四分の一以上を占める。これと類似するのが、「郷土室」二校、「ふるさとルーム」二校(うち一校は「地域教育資料室」と併記)、「郷土学習資料室」一校、「郷土社会資料室」一校、「社会郷土資料室」一校、「郷土資料コーナー」一校、「昔の道具」一校、「農機具資料室」一校と思われる。筆者の実地調査経験を踏まえれば、これらは身近な地域に関する教育での利用を一義的には目指したものと思われる、教員や児童、場合によっては地域住民などの利用

三 例えば、小学校二校と中学校一校の統合校(施設一体型小中一貫校)である浜松市立浜松中部学園のメモリアルホールなど(和崎光太郎・村野正景編二〇二〇)、

を想定した部屋と思われる。

名称の数で次点は「資料室」(二校のみ、「資料室・PTA室」と併記あり)で二〇校(一九・四%)だった。他にも「社会科資料室」五校、「教材資料室」三校、「歴史資料室」三校などと資料室という名称を含む場合がある。ただし「社会科資料室」や「教材資料室」は、「教材室」二校や「教員室」一校と同様に、教員が教材研究をしたり、教具を保管しておいたりする意味合いが強いとみられ、基本的には教員用の部屋であろう。「資料室」という名称の部屋には、前述の教員以外の利用を見越した場合と、基本的には教員用の場合との二つが含まれていると思われる。

なお名称数一位の「郷土資料室」と二位の「資料室」が二〇校以上で採用がみられた名称であったが、第三位は「記念室」で七校が採用していた。類似の名称として、「メモリアルルーム」二校、「追憶の部屋」一校、「おもいではくぶつかん」一校がある。管見の限り、学校の沿革を語る資料や統廃合対象となった各学校にかかわる資料が収蔵されている。したがって授業用の部屋というよりも、来校者に学校の歴史を見せたり、周年事業などで公開したりといった役割をもっていることが多いようだ。特に学校統廃合により誕生した小学校では、元校舎から移されてきた学校資料が学校別に展示されていることがあり、これらの「記念室」は京都市に限らず全国的な学校統廃合による学校資料の散逸・廃棄を食い止める手掛かりとなり得る<sup>3)</sup>。

このほか、「リファレンス・ライブラリー」一校、「歴史学習室」一校、「体験教室」一校は、児童の利用を強く念頭においたと考えられる施設名となっている。一方で「応接室」一校、「生活科ルーム」一校、「ふれあいホール」一校は、資料を保管・展示するという目的が主ではなく、別の目的をもった既存の施設名をそのまま用いている。おそらくはそれぞれの部屋の一部を資料の保管に用いているという意味であろう。

京都市立学校を参考にしたわけではないが同様の実践が全国でなされていると思われる、このタイプの「記念室」の設置・運営に関する集合知の結果が待たれる。



ところで以上の名称は、どちらかといえば一般名詞を用いたものであったが、これに対して固有名詞、つまり学校や地域名を冠したり、独自の名称をつけたりする学校が一一校もある。いずれも資料数が多く、その整理も進んでおり、学校や地域<sup>四</sup>が比較的力量を入れて設置したものと思われる。それが学校名などを冠した所以であろう。

### ●設問3. 資料室の設置時期(図3)

資料室があると回答した二〇五校のうち、設置時期の情報があるのは六〇校(五七・一%)で、不明が四三校、無回答は二校であった。不明と無回答あわせて四五校(四二・九%)にも及び、情報の継承の難しさを示している。

設置時期情報をもつ学校の回答の内訳は、昭和五四(一九七九)年以前が八校、昭和五五(一九八〇)年〜平成元(一九八九)年が九校、平成二(一九九〇)年〜平成二一(一九九九)年が二〇校、平成二二(二〇〇〇)年以降が二三校であった。昭和期に設置された資料室があわせて一七校もあり、三〇年以上の長い歴史をもつことがわかる。

一方、この数値をそのまま受け止めれば、時代を経るごとに設置数が多くなっているようにみえる。ただしだからといって、京都市内の小学校に歴史資料室が次第に浸透していった、あるいは学校が歴史資料室の意義を認めていったと安易に捉えることには躊躇がある。その理由の一つは、質問票で、ほぼ一〇年ごとに単純に区切った年代を選択させる方式をとったために、見かけ上、時代を経るごとに数値が増えた可能性があることである。一〇年間平均的に設置が進んだのではなく、実際はもうすこし出現年に偏りがあるかもしれない。

もう一つの理由は、余裕教室にかかわるものである。日本の公立小学校は昭和五六(一九八一)年を境に見童数が減少に転ずる。その結果、余裕教室が生

<sup>四</sup>京都市内における「地域」とは、主に自治連合会や学区社会福祉協議会などの学区別の組織、またはその構成員のことを指す。京都市内における学区は、単なる通学域(校区)ではなく、ルーツを明治二(一八六九)年に創設

まれ、それを転用して学校内歴史資料室とする事例が増えていく。一九九〇年代には、平成五(一九九二)年に文部省が示した「余裕教室活用指針」で「郷土資料室」の設置・活用を奨励したこともあって、学校内歴史資料室等の設置が顕著になった。しかし平成一八(二〇〇六)年には「郷土資料室」の事例は余裕教室活用事例集に掲載がなくなっている。

京都市内の小学校も一九九〇年代に設置が増えており、余裕教室増加に加え、文部省の指針の影響があったのかもしれない。ただし上記のように文部省の指針は一〇年幅での区切りと少々ズレがあるので、その指針との関係を質問票の選択肢では捉えきれない。また二〇〇〇年以降にも設置数が増加していることは、指針とは異なる動向として特徴的かもしれない。他にも検討すべき点も多く、設置年代については、もう少し実地調査を経て検討する必要があるだろう。

### ●設問4. 設置の主導者(図4・5)

学校内歴史資料室の設置を主導したのは誰だったのか。当然、学校という答えが多いことが想定されるだろう。実際の回答でも、単純集計(図4)すると、学校主導が八六校(八一・九%)を数えた。次点は地域主導で三三校(三一・四%)、以降、PTAと学校運営協議会がそれぞれ四校(三・八%)、その他一校(一・〇%)、不明が二三校(二二・四%)であった。

ただし本設問は複数回答可であり、学校内歴史資料室の設置の主導者を全て選ぶことができる。そこでその回答の組み合わせを調べると(図5)、学校が単独で主導したのは五八校(五五・二%)となる。また地域のみ単独で主導して設置した事例は六校(五・七%)であった。学校単独主導は依然として大半を占めるが、学校単独・地域単独のいずれも単純集計の値より下がり、他の主導された「番組」にもち、独特である(和崎二〇一八)。このような学区のあり方は、明治後半期以降に京都市域が拡大するにともない、嵯峨、北白川、山科、伏見などの新京都市域にも適用されていた。

者と共同して設置したことがうかがわれる。

学校がそれ以外のほかの主導者と共に設置にあたったのは二八校(二六・七%)であった。ほかの主導者を含む組み合わせとして、最多は学校と地域の二者の組み合わせで二二校(二〇・〇%)、次に学校・地域・PTA・学校運営協議会および学校・地域・PTAの組み合わせがそれぞれ二校(一・九%)、学校・地域・学校運営協議会および学校・地域・その他の組み合わせが二校(一・〇%)、学校・地域・学校運営協議会が二校(一・九%)、学校・地域・PTA・学校運営協議会が二校(一・〇%)であった。いずれの場合も学校と地域が含まれていて、地域との協働作業が比較的多い(二七校、二五・七%)ことがわかる。学校が地域を除いて組んだ事例は二校のみ(一・〇%)で、学校と学校運営協議会の二者が主導した事例であった。

以上をまとめると、学校単独主導が五八校(五五・二%)、学校と地域二者の主導が二二校(二〇・〇%)、学校と地域に加えて他の組織も主導したのが六校(五・七%)、地域単独主導が六校(五・七%)、学校と学校運営協議会の二者主導が一校(一・〇%)、不明三校(二・四%)であった。概していえば、学校内歴史資料室設置の契機は学校独自の場合が約半数あるものの、残りの多くで地域が関わって資料室設置に動いていったことがわかる。

### ●設問5. 資料室の現在の活用・管理主体(図6・7)

上述の設問4が学校内歴史資料室の設置時点の主導者は誰かを問うものであるのに対して、本設問は、現在の時点で、資料室を活用・管理している者は誰かを問うたものである。まず単純集計(図6)では、学校主導が一〇五校(一〇〇%)、地域が二二校(二一・四%)、学校運営協議会五校(四・八%)、PTAが二校(一・九%)、その他一校(一・〇%)であった。全ての小学校で資料室を学校が管理していることがわかる。

組み合わせを見ても(図7)、学校単独が九〇校(八五・七%)、学校・地域が九校(八・六%)、学校・学校運営協議会が二校(一・九%)、学校・地域・学校運営協議会が二校(一・九%)、学校・地域・PTA・学校運営協議会が一校(一・〇%)、学校・PTA・その他が一校(一・〇%)であった。

設置時に地域などが関わっている割合に対して、現在の活用・管理はほぼ学校単独の割合が高くなっている。ただし、学校運営協議会や地域が活用・管理を学校と共に担っていると回答した学校も全体の約一割はあった。筆者の調査では、このような学校運営協議会や地域が学校内歴史資料室内の資料整理や資料室公開時の対応を受け持っている例は一定数みられた。今回のアンケート調査では、常時の管理・活用を意味すると回答者が捉えて「学校主導」が回答として選択されたかもしれないが、臨時の対応は不定期の対応も問えば、もっと「学校主導」以外の回答も選択された可能性はあるだろう。

### ●設問6. 資料室の現在の活用場面(図8・9)

ここでは現在、学校内歴史資料室をどのように活用しているかについて、選択式および自由記述方式を併用して回答を求めた。まず単純集計(図8)では、「三年生の社会科学習」九三校(八八・六%)、「総合的な学習の時間」四四校(四一・九%)、「その他」一九校(一八・一%)となった。なお「その他」のうち、三校(二・九%)は活用していないという回答だった。したがって、何らかの形で活用しているのは一〇二校(九七・一%)となり、とくに「三年生の社会科学習」は九割以上の学校で資料室を活用する機会となっていることがわかる。

また組み合わせ(図9)では、「三年生の社会科学習(以下、社会科学習)」単独が四八校(四五・七%)、「社会科学習」・「総合的な学習の時間」で三四校(三二・四%)、「社会科学習」・「総合的な学習の時間」・「その他」で六校(五・七%)、「社会科学習」・「その他」で五校(四・八%)、「総合的な学習の時間」単独で四校(三・八%)、「その他」八校(七・六%)となった。社会科学習を中心としつつも、半数近い学校では複数の機会を利用して資料室を活用している状況がわかる。

その複数の機会の具体的なありようは、「その他」の自由記述から一端うかがえる。まず「六年生の社会科学習」「二年生の生活科」「一年生・二年生の学校探検」「六年生の学校長との給食」「クラブ活動」「作品展」とあり、各教科の

ほか教科外活動でも用いられていることがわかる。学校長との給食は、いつも  
の教室と違う特別な雰囲気を学校内歴史資料室が演出しているように想像でき、  
興味深い。また作品展は、児童が展示品の説明をしたり、体験学習をしたりす  
る場となっており、学校外への開放も意図された活用法である。実際に「地域  
への一般開放」さらに「児童・保護者、地域の方々」に学校や地域の歴史や歩み  
を知っていただくために常時開設している」という活用例もみられた。加えて  
「他校三年生の社会見学の受け入れ」「卒業生が調べ学習や調査で活用してい  
る」「大学生の研究資料等」というように、学校外から資料室の資料を調べに来る  
という活用例もあった。開放するだけでも、受け入れ体制の整備がたいへんな  
ことと推測するが、学校外から調べに来るということは、資料室の所在資料の情  
報が学外へもある意味普及できていることを示し、一般の地域博物館に通ずる  
役割を果たしているとも評価できるだろう。一方で、「記念誌やトロフィーなど  
が置いてある」として「学習での活用を考えていない」との回答もあり、あく  
まで資料の保管ないし陳列に重点をおいた学校もあることがわかる。

### ●設問7. 資料室にある資料(図10)

この問いでは、学校内歴史資料室にどのような資料があるかを選択式および  
自由記述式を併用して回答を求めた。なお念のため確認しておく、資料室の  
ある全ての小学校で何らかの資料を保管しており、資料室がありながら何も持  
っていないという回答は皆無であった。以下の数値も比率は資料室のある学校  
(二〇五校)を母数とした。また資料室を持たないという学校で、資料がある  
と答えた学校も皆無であった。

単純集計の結果は、「地域の産業(農業)に関するもの」七四校(七〇・五%)、  
「昔の写真」五八校(五五・二%)、「昔の教材・教具(教科書以外)」四八校(四  
五・七%)、「考古資料(埴輪等)」三二校(二九・五%)、「昔の教科書」二七校  
(二五・七%)、「学校文書類」一九校(一八・一%)、「学校建築に関するもの」  
一六校(一五・二%)、「その他」二九校(二七・六%)であった。

「その他」の内訳で最も目立つのは、昔の道具ないし生活用品であり、二一

校(二〇・〇%)であった。筆者による調査でも、道具ないし民具をもつ学校は  
かなり多く、質問票の選択肢にこれも項目立てすれば、もっと数値が上がった  
可能性すらあると考える。ほかにも「地図」や「楽器」、「統合前の資料」、「ト  
ロフィー」などの記述が一枚ずつみられたが、統合前の資料以外は、比較的学  
校でよく見かけるものないし備品類とも言えるものであって、項目立てすれば  
もっと学校数は多くなるだろう。ただし、自由記述に学校が特記した背景には、  
単なる教材や備品といった以上に、その楽器や地図やトロフィーへの思い入れ  
や物語がある可能性もあり、その学校独自の特徴を示すものかもしれない。

注意が必要なこともある。筆者が学校で調査をおこなっていた際に、教員か  
ら「考古資料なのか最近の模型なのか区別がつけられない」と相談されたこと  
がある。これが教員にとって一般的な意見ならば、この質問票で選択された「考  
古資料(埴輪等)」にも、いわゆる考古学の学術用語が指すところの考古資料以  
外のものが含まれている可能性がある。実地調査が必要な所以である。

### ●設問8. 資料室の有効利用についての意見

最後の設問では、資料室の有効活用についての意見や質問を自由記述してもら  
った。記入は七校のみで少なかったが、いずれも資料室やそこに保管されてい  
る資料について、たいへん重要な意見であった。

まず資料について、①「捨てていいのかわからず場所に取っています。見  
る人が見たら貴重なものかもしれません。」②「大変古く貴重な資料があります  
ので、一度、学芸員の方に鑑定に来ていただきたく思っています。」という記述  
があった。いずれも資料について詳しい情報が不足している状況が想定でき、  
専門家に「鑑定」ないし情報提供が期待されていることがわかる。また③「地  
域人材活用等により、資料の整理・修繕と授業支援等いただくよう、各校で工  
夫することが、現存する資料の有効活用につながる」という記述もあり、  
学芸員や研究者以外の地域におられる多様な人材の活用をうながす意見も  
ある。筆者らも同じアイデアを持っており、こうした共通見解が得られそうな  
学校と、はやめに協力関係を築き、他校でも応用可能な参照モデルを作ってい



くことは問題解決へ最短距離につながるかと考える。

同じく資料室についても、④「以前からあった資料室を学校運営協議会で整備していく計画がある。地域の歴史がわかる資料室づくりを考えています。」協力をよろしくお願いします。」⑤「維持管理について専門的な学芸員の巡回配置を希望します。」という記述がある。専門家への期待があるとともに、より踏み込んで、「巡回配置」という専門家による定期的な協力も提案されている。今後、学校内歴史資料室への訪問を、単発的ではなく、ある程度システムティックに制度的におこなっていくための措置も検討していく必要があることに気づく。もちろん専門家といっても、誰がおこなうのか、どの程度まで関与するのか、実際の手続きはどうするのか、目的をどこに据えるのか（維持管理までか授業や展示利用か）など検討すべき点は多い。

それに、⑥「現在、長寿命化工事を行っています。完成後、新たに郷土資料室として名称を変え、整備する予定です。」という意見の一方、⑦「学習での活用は考えていない。」という意見も他方であり、学校内歴史資料室の性格自体が「様ではない。またその性格も、一つの学校ですとと同じとは限らない。このような多様性や変化にどう対応することができらるだろうか。」

とはいえ、それほど検討に時間をかけてもいられない。前述の③の文章は次のように続く。「現在は特に手入れする者もおらず、児童にとっても六年間に一度学習で訪れるだけの部屋になっており、資料の経年劣化も目立ち、やがては朽ち果てるのではないかと心配される。」資料の劣化や消失を防ぐにはもはや待った無しで、いまずぐ改善したいという意向が読み取れよう。もちろん学校によって状況は異なるものの、このような火急に協力を求める状態にある学校をいちはやく察知するにはどうすればよいかという問いを、この意見は投げかけている。

#### 四 まとめ——成果と課題——

ここまで、アンケート調査の結果を述べてきた。本調査によって、はじめて

京都市立小学校の学校内歴史資料室の情報が把握でき、しかもそれが全ての学校から得られたことは、非常に意義がある。京都府や和歌山県での学校所在資料に関する調査（村野二〇一五a、瀬谷二〇一七）では回収率が一〇〇%となっておらず、その意味で本調査がかなり信頼性の高いデータを得たことは評価されてよいだろう。

結果を改めていうと、京都市立小学校のうち、六割以上の学校に学校内歴史資料室が備えられていた。その全てに資料が所在し、資料の保管機能や展示機能をもつ。加えて、学校内にあるがゆえに、大半の資料室が授業で活用がなされ、ほかにも教科外活動での利用があった。中には学外者の受け入れをおこなっているところもあり、学校内のみ閉じるのではなく、学校外へも開いた機関となっているところもあることがわかった。こうした事実は、現時点でも学校内で資料室を活かす運営がなされている事例が複数あり、今後それから詳しく学ぶことで、他校でも応用可能な資料室活用モデルを見出せる可能性を示示していよう。

しかし、専門家や地域の人材に協力を求める学校も確実にあり、しかも早く対応せねば、資料の劣化・消失を防げないかもしれない学校もある。こうした学校へ、学外の博物館学芸員や研究者らが貢献できる可能性は高く、本調査によってまずアプローチすべき学校が浮かび上がったことも一つの成果である。

一方で新たな課題も浮かび上がってきた。以下、今後の課題を三点、提示しておこう。

アンケート調査の情報のみから得た印象にすぎないが、設問8の自由記述の意見にあるように専門家や地域の人材の協力を促すアイデアはあったものの、回答からは、学校間の横のつながりという視点が感じられなかった。実際、筆者らのこれまでの学校資料調査や展覧会準備調査、学校と博物館との連携授業、教員向け研修などの際にも、教員は異動するので前任校の事例は個人的に把握しておられても、前任校との間で学校所在資料の活用を企図したり、あるいは他校の事例を自校の参照モデルにしたりといったことができていないと、複数



の教員からお聞きした。横のつながりを阻むのは、まずは教員の多忙さや手続きにかける労力の大きさ、そこまでして資料を用いる教育効果の見えにくさなどにあるのだろうが、それに加えて、学校内歴史資料室に関する情報共有の機会がこれまでなかったことにもあるのではないか。横浜市では、学校内歴史資料室にかかるフォーラムの開催やメールマガジン発行などの取組がおこなわれ積極的に横のつながりを構築する機会の創出が図られている。したがって、本アンケート調査結果は、一つには学校内歴史資料室に関する全体像の把握に結実したが、それにとどまらず、これをネットワーク構築用のデータベースとして、(情報公開の仕方は慎重な検討が必要であるが)もう一歩進んだ活用をおこなう必要があるだろう。

課題の二つ目は、調査の継続である。このデータベースは、定期的なアップデートによって最善の状態が保持される。そして、その作業を経ることによって、このデータベースが、つながりの構築を促す有力なツールとしての力を持ち続けるだろう。そこで、こうしたアンケートを継続的に実施することも、今後に残された課題と言えるだろう。とくに京都市においては、平成三一／令和元(二〇一九)年に番組小学校創設一五〇周年を迎え、市中心部の各小学校において各種の周年行事が盛大に開催された。しかし、これらのイベントと学校内歴史資料室との双方向的な関係性や、行事に伴う学校内歴史資料室活用の実態把握に関する調査はなされてい<sup>五</sup>ない。いわば、継続的な調査を実施しなければ、周年行事に際して実践された学校内歴史資料室活用事例や、行事から見えてきた新たな資料室活用法に関する意見、さらには学校資料の活用<sup>六</sup>に費やされた学校と地域の努力を見逃すことになりかねない。加えて令和四(二〇二二)年は郡中小学校<sup>六</sup>創設一五〇周年にあたり、市内の多くの小学校で、今後順次周

五 京都市立高倉小学校での記念式典では、小学校区内の学区ごとに学校資料が展示された。その様子は(高倉小学校PTA役員会二〇二〇)に掲載されている。  
六 学制以前の明治四(一八七二)年に出された府下各郡小学校建管心得告示に基づいて創設された京都市内の小学校、または広義には同様にして明治五〜七年頃に創られた小学校(和崎二〇一六)。

年事業の検討が開始されていくと想定される。もしその際に、先行事例と他の学校・地域の実態を把握できていけば、例えば他校・他地域に事例を学びに行き、などという形で、この知見が横のつながりを生み出す直接のきっかけになる可能性もあるだろう。今後の調査の着実な積み重ねによって、学校と地域とをつなぐ一つの有力な回路のあり方が、見えてくるのではないだろうか。

最後の課題は、京都市における学校内歴史資料室調査の成果を他の自治体で活かすことである。京都市では小学校の大規模統廃合が全国的に先駆けて進んだが(一九八〇年代から準備、一九九〇年代以降に実施)、この統廃合はあくまでバブル期の地価上昇に伴う都市空洞化に後押しされた都市型である。今後全国的に進展が予想されるのは、市域全体の少子化や校舎の老朽化にともなう「合理化」、すなわち小中一貫校を設立すると同時に小中学校を統廃合するという地方都市型の学校統廃合である。例えば静岡県浜松市では、平成二九(二〇一七)年に浜松市立浜松中部学園という小中一貫校の誕生に合わせて市内で最も歴史のある浜松市立元城小学校が近隣の小学校と統合された。浜松市の東隣にある同県磐田市では、市内全域の中学校区で小中一貫教育を進める一環として令和三(二〇二一)年から実質的な学校統合が進展する予定であり、令和三(二〇二二)年三月には明治六(一八七三)年創設校にルーツを持つ磐田市立豊田北部小学校が近隣の中学校地へ移転し、新築校舎に中学校と同居する<sup>七</sup>。こういった地方都市型の学校統廃合・校舎移転が進められている自治体においても、京都市と同等に学校内歴史資料室が設置されているであろうが、京都市のように学校統廃合により学校内歴史資料室が新たに設置されるケースや、元校舎に学校内歴史資料室が残るケースも想定される。京都市での調査結果と実績を活かし、他の自治体での学校資料の保存と活用を一刻も早く進めていかなければ

七 このケースは、小学校名と中学校名を残したままでの新築校舎への移転なので、正確には学校統合ではない(磐田市二〇二二)。北部小の校舎は今後どうなるかわからないが、中学校の元校舎は解体されて新設校舎のグラウンドになる(磐田市教育委員会事務局学府一体校推進室二〇二二)。

ならない。

【付記】

本研究の一部はJSPS科研費JP20K01073の成果による。

参考文献

磐田市二〇二二「磐田市議会だより いわた羅針盤 二〇二二年二月号」

磐田市教育委員会事務局学府一体校推進室二〇二二「ながふじ学府小中一体校の概要」

瀬谷今日子二〇二七「学校所在資料はいかにして把握できるのか」『考古学研究』六四、一四  
頁一八頁

高倉小学校PTA役員会二〇二〇『京都市立高倉小学校 創立一五〇周年・開校二五周年記念誌』

羽毛田智幸二〇一九「学校資料をどう伝えるか横浜市内の活用事例から」(地方史研究協議会編)『学校資料の未来 地域資料としての保存と活用』岩田書院 六七頁八八頁

村野正景二〇一五a「学校考古を支援する博物館のとりくみ」京都府内の学校所蔵考古資料に関する調査の概報」『朱雀』二七、一七頁三七頁

村野正景二〇一五b「学校所蔵資料の継承と活用への取り組み京都における調査を題材として」『遺跡学研究』一二、九〇頁九六頁

村野正景二〇一九「あなたの学校に博物館はありますか」(村野正景・和崎光太郎編)二〇一九『みんなで活かせるー学校資料活用ハンドブック』京都市学校歴史博物館  
一〇頁一九頁

村野正景二〇二〇「京都市立北白川小学校の郷土室・学校博物館の活動とその役割の可能性」(菊地暁・佐藤守弘編)『学校で地域を紡ぐ』北白川こども風土記』から』小豆予社、一  
六七頁一九七頁

村野正景・和崎光太郎編二〇一九「みんなで活かせるー学校資料活用ハンドブック」  
京都市学校歴史博物館

和崎光太郎二〇一六「番組小と同様の青写真：郡中小学校」(京都市学校歴史博物館編)『学び

やタイムスリップ——近代京都の学校史・美術史』京都新聞出版センター、一七頁一九  
頁

和崎光太郎二〇一八「学校史とは何か——地域のコミュニティセンターとしての学校の姿——」『アルケイア』一三三、一頁四四頁

和崎光太郎・村野正景編二〇二〇「シンポジウム 学校資料の活用を考える 学校資料の価値と可能性 I・II 講演録」京都歴史文化施設クラスター実行委員会

図1 依頼文と質問表

【依頼文】

京都市立小学校長 様

平成29年 7月

京都市学校歴史博物館

TEL 075-344-1305

(担当 和崎)

## 学校内歴史資料室等の有効活用並びに当館との協力事業 に関する調査アンケートのお願い

日頃は、京都市学校歴史博物館の事業にご協力いただき誠にありがとうございます。

当館は番組小学校を初めとした教育関係の歴史資料等の収集・保存・研究・活用等に努めております。

今年度で開館19年目を迎え、おかげさまで来館者数は平成26年度から3年連続で2万人を突破しており（他に平成20年度も2万人を突破）、これもひとえに、資料収集や広報にあたっての皆様方のご協力の賜物と感謝申し上げます。

さて、このたび当館では、学芸員と博物館主事を中心として、市立小学校の中に設置されている歴史資料室（郷土室、など名称はさまざま、学校の資料にかかわらず、古いものが集められている部屋）についての調査を行い、その有効活用と今後ご協力させていただけることを探る試みを始めました。

つきましては、校内の歴史資料室にあります史料の内容や、活用状況等をまずは概略的に把握したいと考えております。

大変お忙しい中恐縮ですが、アンケートにご協力をお願いいたします。



【質問表】

設問1 (回答必須)

学校内に歴史資料室（郷土室等名称は様々。学校の資料に関わらず、古いものが集められている部屋）がありますか。（「ある」の場合は、以下の設問にもお答えください。「なし」の場合は、この設問で終了です。）

- ある
- なし

なしの場合、今後、設置を考えておられるかどうかを記入ください。

設問2 歴史資料室の名称

設問3

いつ設置されましたか。

- 昭和54（1979）年以前
- 昭和55（1980）年～平成元（1989）年
- 平成2（1990）年～平成11（1999）年
- 平成12（2000）年以降
- 不明

設問4 どこが主導して設置されましたか。（複数のチェック・入力が可能）

- 学校
- 地域
- PTA
- 学校運営協議会
- その他
- 不明

設問5 現在、主にどこが管理・活用されていますか。（複数のチェック・入力が可能）

- 学校
- 地域
- PTA
- 学校運営協議会
- その他
- 不明

設問6 現在、どのような活用をされていますか。(複数のチェック・入力が可能)

- 3年生の社会科学習
- 総合的な学習の時間
- その他

「その他」の場合、具体的にご記入ください。

設問7 どのような資料がありますか。(複数のチェック・入力が可能)

- 昔の教科書
- 昔の教材・教具(教科書以外)
- 地域の産業(農業)に関するもの
- 考古資料(埴輪等)
- 学校建築に関するもの
- 学校文書類
- その他

「その他」の場合、具体的にご記入ください。

設問8 有効活用についてのご意見ご質問があれば記入ください。

図2 設問1

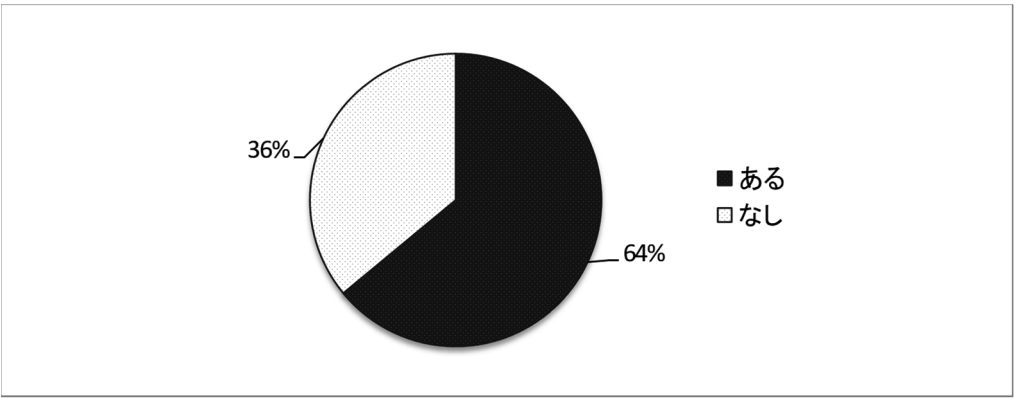


図3 設問3

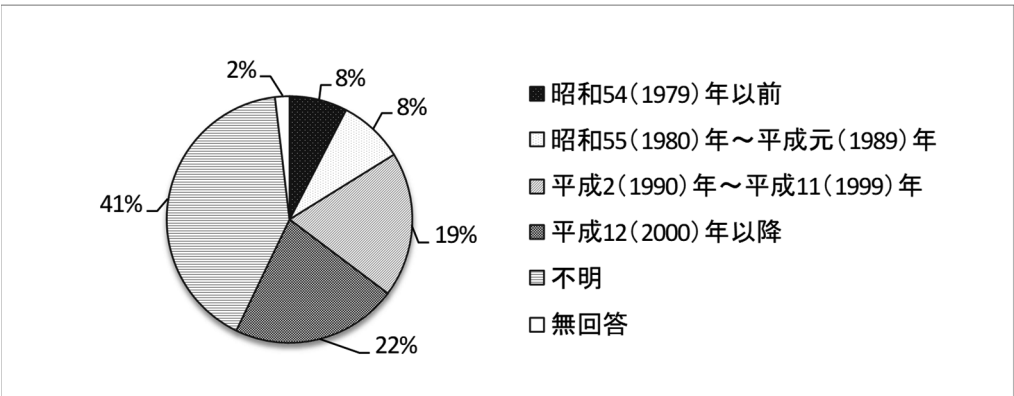


図4 設問4 単純集計結果

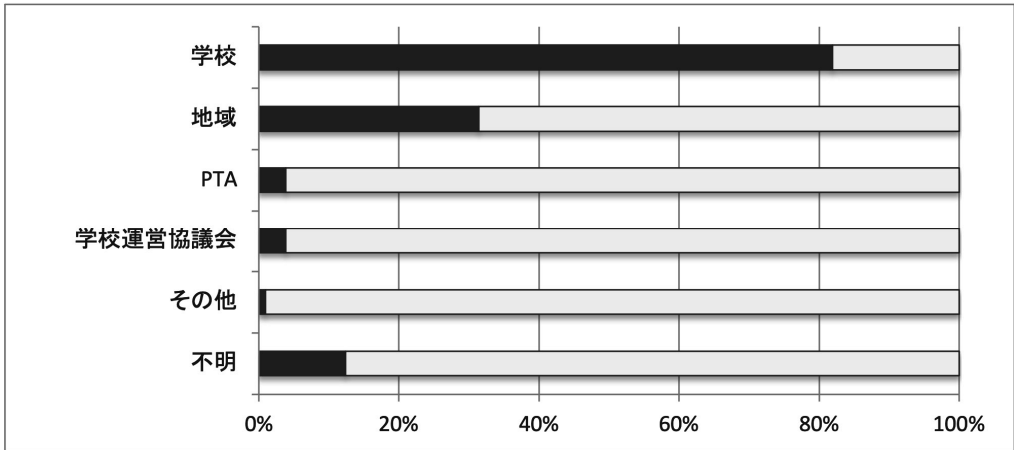




図5 設問4 クロス集計結果

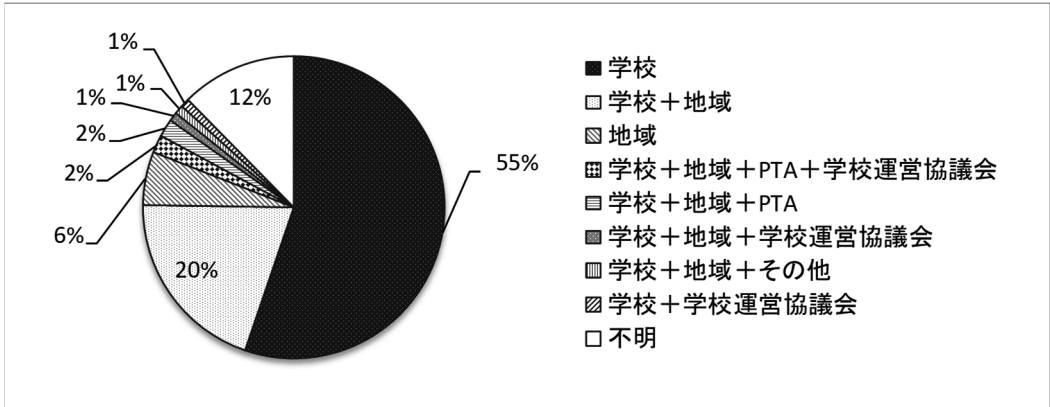


図6 設問5 単純集計結果

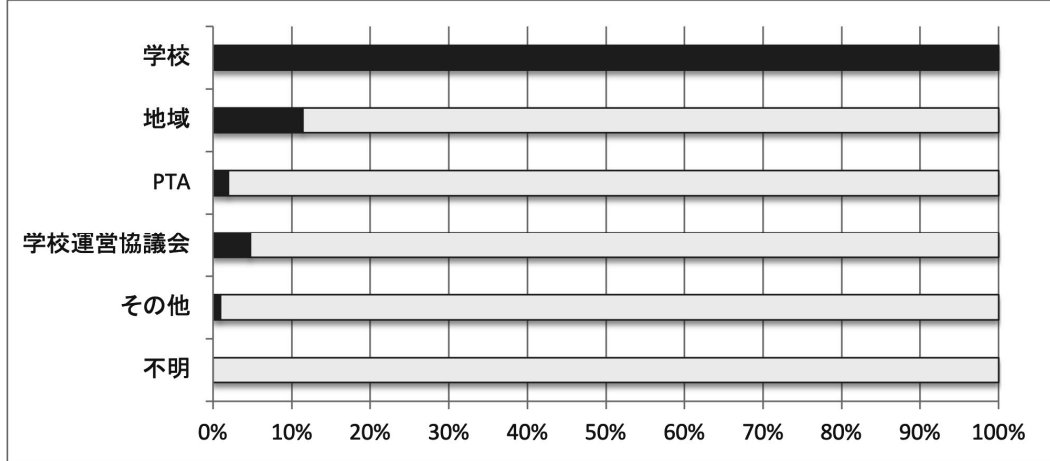


図7 設問5 クロス集計結果

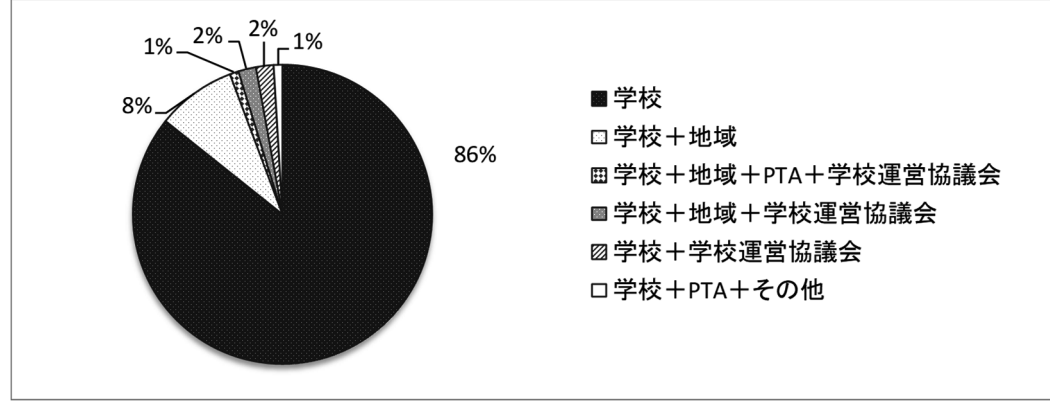


図8 設問6 単純集計結果

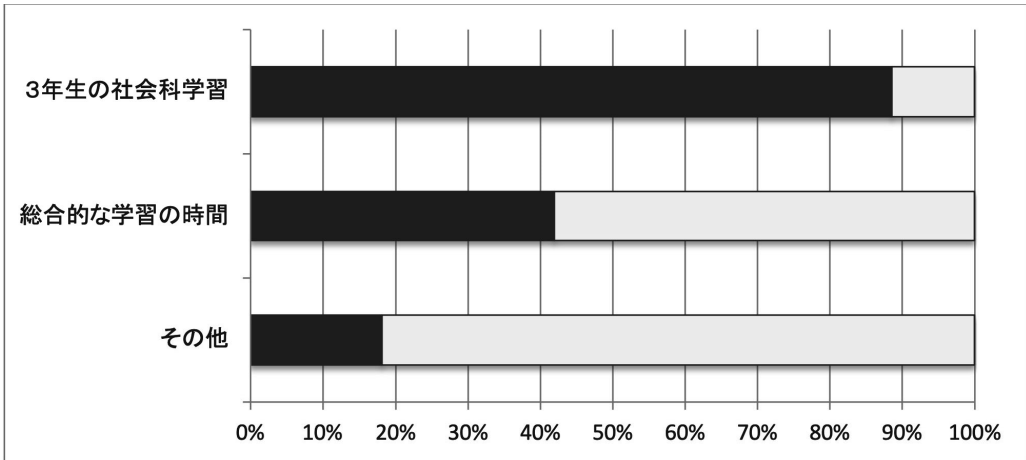


図9 設問6 クロス集計結果

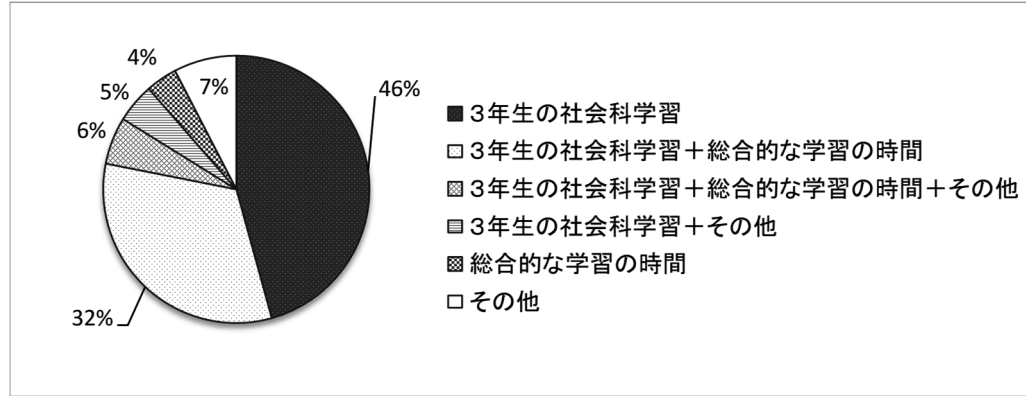
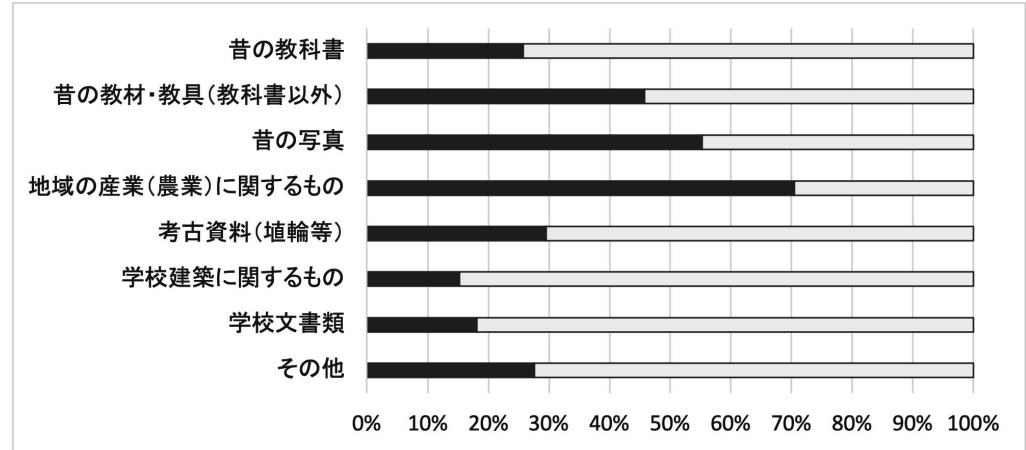


図10 設問7 単純集計結果



執筆者紹介（敬称略・掲載順）

村野 正景 京都府京都文化博物館 学芸員

和崎 光太郎 東京福祉大学 准教授

林 潤平 京都市学校歴史博物館 学芸員

小辻 映里 京都市学校歴史博物館 学芸補助

京都市学校歴史博物館

## 研究紀要 第八号

令和三（二〇二一）年 六月 発行

編集・発行 京都市学校歴史博物館

京都市下京区御幸町通仏光寺下る

橘町四三七番地